
感染爆発のブラジル

独断専行の右派大統領とリベラルな民主主義体制の相克

堀坂 浩太郎

Horisaka Kotaro

はじめに

「軽い風邪にすぎない」。南米の新興経済国ブラジルで新型コロナウイルス（COVID-19）が蔓延し始めた3月下旬、この国のジャイル・ボルソナロ大統領が発したひと言が世界中を駆けめぐった。日本から遠いこともあり、日頃、南米に関連するニュースの扱いが小さなわが国の報道機関にあっても、「事態を軽視する政府首班のあるまじき暴言」とばかり、新聞、テレビはもとよりインターネット上のニュースメディアでも大きく取り上げられ、日本社会においても広く知られることとなった。しかも、その後の状況は刻々と深刻度を増し、2ヵ月後の5月22日には米国に次ぐ世界2位の感染国（累積感染者数33万人余、同死者2万人余）になってしまった。本稿脱稿の11月中旬の感染者数は累積585万人（死者、同16万5000人）で、米国、インドに次ぐ世界3位である。被害の規模の大きさと、これを軽視する大統領の過激な言動が相まって、同国の現状をどう判断したらよいか不透明感が漂ってはいるが、ポストコロナ禍の時代を見据えるには、まず可能な限り詳細な現状把握に努めたうえで、長期軍政脱却から35年の新興民主主義国としての政治軌轍の検討に加え、ブラジルにとり史上初とも言える低インフレ・低金利時代の到来を目の前にした新興経済国としての行動変容の方向性を捉えておく必要がある。

1 コロナ禍で大揺れ、南米の大国

まず感染状況だが、最初の新型コロナ発症者が確認されたのが2月26日である。同国最大の都市サンパウロでのことで、当時猛威をふるっていたイタリア北部からの帰国者男性であった。それからおよそ8ヵ月、10月末までの感染推移は、第1表の「感染者数・死者数」のようになる。発症者の把握、集計上の誤差、発表上の時間差等もあり、数値の厳密性は今後の検証を待たなければならないが、米ジョンズ・ホプキンス大学がまとめ、それを報じた日本の新聞記事から、月ごとの1日平均の数値を割り出したものである。また、同時期のブラジル国内の動静も併せて記載した。

これによると、3月から7月まで一気に増えたのち、8月から少しずつではあるが減少に転じている。とはいえ10月時点の平均感染者数は1日当たり2万余、死者数も500人台で、「エピセンター」（発症中心地）として警戒される状況からは抜け出せていない。ブラジルは、南米9ヵ国1地域と国境を接する、日本の23倍の国土を有し、人口2億1000万（2020年の推計）

第1表 新型コロナをめぐるブラジルの動静

	感染者数	死者数	新型コロナ絡みの主な動き	
	(月ごとの1日平均値*)			
2020年2月			26日	最初の感染者確認。イタリアからの帰国者
3月	265人	9人	20日	国会、非常事態宣言を承認、歳出上限規制を撤廃
			24日	サンパウロ州が外出自粛令発動
			30日	国会、コロナバウチャー(現金給付)承認
4月	2,501人	178人	1日	雇用調整緊急プログラム決定
			中旬	ブラジル南部諸州で工場稼働漸進的に開始
			15日	最高裁、コロナ対策の実施権限を地方自治体に認める
			16日	大統領と対立した保健相を解任・交代
5月	13,508人	752人	5日	アマゾン川流域地方でロックダウン
			6日	国会、総額600億レアルの地方財政支援法承認
			15日	保健相2人目の辞任。軍人が代行、のち保健相に就任
			21日	大統領と全国州知事によるテレビ会議
			22日	累計感染者数、米国に次ぎ世界2位に
6月	28,992人	983人	1日	サンパウロ州、段階的規制緩和に入る
			10日	零細・小規模企業支援プログラム運用開始
			12日	累計死者数、英国を抜き世界2位に
7月	40,062人	1,063人	1日	憲法を修正し統一地方選挙を10月から11月に延期
			3日	マスク着用義務化。大統領、拒否権で教会などを対象外に
8月	40,394人	954人	5日	金融政策委員会、政策金利を史上最低の年2%に切り下げ
			14日	対面での宗教行事への参加を認める
9月	30,507人	736人	8日	サンパウロ州、学校の補習授業再開認める
			9日	物価対策で米穀粒の輸入関税をゼロに(年末まで)
			11日	サンパウロ州、外出自主規制を緩め商業活動開始可能に
10月	23,843人	534人	21日	大統領、中国製ワクチンの購入不可を表明、州知事反発

(注) *感染者数および死者数は「世界各国・地域の新型コロナ感染者数」(『日本経済新聞』)で報じられた米ジョンズ・ホプキンス大学まとめのデータより筆者算出。ただし3月は、感染者数でブラジルが世界30位入りした3月15—31日までの17日間の平均。

地方自治体の動きは人口最多のサンパウロ州を参照事例とした。

(出所) 各種資料の情報を基に筆者作成。

の国である。当初は、サンパウロを中核とする南東部の商工業中心地でみられた流行が、歴史が古く貧困世帯の多い北東部に飛び火し、さらに熱帯のアマゾン地域へと広がった。南半球のため冬場に入った7月以降は、穀倉地帯の南部、そして同じく穀倉地帯の内陸・中西部へと、感染者の少ない地域に拡散し続けている。7月時点ですでに、発症者が報告されていない市町村(基礎自治体)は、全国5570のうちわずか199(3.6%)にとどまる(Ministério da Saúde 2020a, p. 22)。

地域別感染状況(10月1日時点)⁽¹⁾をみると、人口の42%を占める南東部が累計感染者数の35%、同死者数の45%を占め、続く人口比27%の北東部がともに27%である。アマゾン地域

第1図 ブラジルの地方区分と関連都市



(出所) 筆者作成。

に当たる北部が同13%、10%と人口比の9%よりかなり高く、欧州系移住子孫が多く生活水準が高い南部（人口比14%）が同12%、8%と地域差が大き（ちなみに人口比8%の中西部は12%、9%）（第1図参照）。

ブラジルは、ポルトガルによる植民、黒人奴隷の導入、世界各地からの移住を歴史にもつ多民族・多民族で構成される社会だが、コロナ禍の影響は一様ではない。重度の肺炎を併発し病院に収容された人のうち人種ごとの死亡率（10月中旬までの累計）は、人口比では47%を占める白人が33%であったのに対し、同52%を占める黒人および黒人系が多い混血は合わせて37%に上る（Ministério da Saúde 2020b, p. 35）。医療従事者の間で、免疫がほとんどなく医療態勢が整っていないアマゾン地域先住民への伝染が憂慮されていたとおり、この集計によると、重症化した先住民の死亡率は38%と高く、日系人を含む黄色人種は同36%である。

この国は、社会格差の大きな国としても知られるが、パンデミック（大流行）によって、所得格差は一段と広がる様相をみせている。全国家計サンプル調査のデータをベースに影響が

顕著に現われ始めた今年第2四半期（4—6月）の労働者（非正規・失業も含む）の状況分析によると、所得額上位10%超の階層の収入は前期比17.5%減であった。これに対し、所得下位50%の労働者の収入は27.9%減と深刻な落ち込みである（全体の平均値は20.1%減）。先住民、非識字者、青年（特に20歳から24歳）の落ち込みが著しいという（Neri 2020）。コロナ関連のテレビ報道で、わが国でも映像が流されるようになった「ファベラ」と呼ばれる大都市の周辺部や岩山に張り付くように広がるスラムは、そのインパクトを最も強く受けている⁽²⁾。

2 旗下結集とはならず

こうした規模の国難に遭遇すると、政争はとりあえず脇に置き、まずは危機対応に専念させるべく、政権への支持が一気に上昇する現象が、得てしてみられるものである。政治学で言われるところの「旗下結集効果」である。ましてブラジルは、首相職を置かずに大統領が行政府を直接指揮する、米国型の「強い大統領制」である。

しかし今回、ブラジルの場合は、旗下結集とはならなかった。

ボルソナーロ政権にとり、コロナ禍は遠い存在であったわけではない。当初こそ、南米はエピセンターの中国や欧州から遠く離れてはいたが、最初の感染者が確認された直後の3月上旬、トランプ米大統領との首脳会談のためボルソナーロ大統領はワシントンを訪問、その同行ミッションおよび現地で接触した人たちの間から感染者が確認されている。その後、主要閣僚やコロナ対策の第一線で指揮する州知事や市長、有力政治家や政府機関のトップ等、中枢で働く人たちの間からも感染者が相次いだ。7月には、PCR（複製連鎖反応）検査で大統領や同夫人にも陽性反応が現われ、官邸にこもっての執務となった。9月に入ってからのことだが、新任の最高裁判所長官のため挙行された就任式直後に、長官はじめ下院議長ら少なくとも6人の罹患が報じられている。

こうした現実にもかかわらず、大統領の言動は、「軽い風邪にすぎない」と言い放ったときからほとんど変化がみられない。国内初の死者が出た折には、「ヒステリックに騒ぎすぎ」（3月16日）⁽³⁾と語り放ち、外出自粛要請に踏み切った州知事や市長を罵倒して、「ブラジルは止まってはならない」（3月27日）と政府広報ビデオで喝破。保健省の否定的な見解を無視してマラリア治療薬の「ヒドロキシクロキンを初期段階のコロナ罹患者から処方すべきだ」（4月8日）と推奨し、死者が中国の累計を上回った時点では、「私の名前はメシア（救世主）だが、奇跡は起こせない」（4月28日）と述べ失笑を呼んだ。大統領のミドルネームが「メシアス」なのを絡めての発言だ。

脱線気味の発言は、コロナ禍以外でも続く。9月7日の独立記念日、恒例のパレードは中止されたが、招待客の子どもや孫たち10人ほどをオープンカーに乗せてマスクなしで大統領公邸に現われ、1964年軍事クーデターを「共産主義から民主主義を守るための行為」（9月7日）とスピーチ。9月22日、ビデオ動画の形式で行なわれた国際連合総会では、アマゾンの森林火災が例年にも増して火勢が強く、保全へのブラジルの本気度が世界的に問われている状況を完全に無視して、「自分は、アマゾンやパンタナール（世界最大の水郷地帯）の偽情報を流す人たちのキャンペーンの犠牲者だ」と言い切り、環境非政府組織（NGO）やマスコミへの

責任転嫁に終始した。

日本でも論評されたように、2億の人口を抱えた国の政府首班としては、経済を維持させなければ国が成り立たなくなるとの強い思いが働いての発言といった側面であろう。しかし独断専行のように映る一連の言動をみると、大統領の不興を買い解任されたマンデッタ元保健相の、累計死者数10万人時点でのインタビューにおける、感染爆発の原因は「多数の要因が絡んでいるが、大統領ファクターが最大だ」⁽⁴⁾との発言はあながち的外れではない。

ボルソナーロ大統領が就任したのは、2019年の1月1日。コロナ禍までのほぼ1年間は、政権支持・不支持・中立がそれぞれ3分の1ずつを占める世論動向で推移していた。調査機関PoderDataによると、4月以降7月上旬にかけ不支持が33%から47%に一気に跳ね上がり、支持が36%から28%、中立が28%から20%に減少した（*Drive Premium*, 2020年6月11日第1版）。大統領の言動が影響したとみてよいであろう。

3 再帰する古い政治手法とその限界

この一見特異なボルソナーロ大統領のパーソナリティーをどうみるか。彼は、1985年3月15日の民主化後、8代目の政府首班である。体制転換後の混乱を乗り越え政治が安定した1995年から2016年半ばまで、合わせて21年余り続いたブラジル社会民主党（カルドーズ政権）、労働者党（ルーラ、ルセフ両政権）の中道左派・左派の政治の流れを一気に右旋回させるかたちで登場した。その前段には、まさしくリオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピック（リオ五輪）が開催中の2016年半ば、労働者党政権2代目、女性のルセフ大統領が弾劾裁判で倒れ、副大統領から昇格した中道右派のテメル大統領（ブラジル民主運動党）が、社会改革よりも競争重視の新自由主義経済路線へと軌道修正していた⁽⁵⁾。

ボルソナーロ大統領は7期28年間、リオデジャネイロ（以下、「リオ」）州選出の下院議員として政界に身を置いてきたが、大統領選に臨むまでは、政治の表舞台にはほとんど登場することがなかった政治家である。選挙戦で注目されたのは、むしろ政治家になる前の経歴、すなわち大尉まで務めた陸軍パラシュート部隊での前歴であった。新聞ではしばしば「ミリタル」（軍人）の呼称で書かれ、本人もそれを嫌ってはいなかった。しかも、女性・黒人などマイノリティー蔑視の過激な発言や、犯罪撲滅には武力行使も厭わない強硬姿勢、さらに就任直後の駐イスラエル大使館のエルサレム移転や地球温暖化対策のパリ協定からの離脱表明もあり、「ブラジルのトランプ」とさえ受け止められてきた（エルサレム移転、パリ協定離脱は実現していない）。

ボルソナーロ政権は、得票率55%で選出された民主主義政権ではあるが、その行動様式から国民の基本的な人権を軽視するイリベラル（非自由主義的）な政権との見方もされる（舛方2020）。扇情的な言葉遣いもあってポピュリズム（大衆迎合主義）と言われる一方、労働省を廃し労働組合運動に敵対的な姿勢から「競争的権威主義体制を強める可能性」（近田2020）も示唆されてきた。副大統領に元軍人を据え、閣僚ポストを29から22（現在は23）に減らして政治任用を極力抑え、“古い政治”からの脱却を宣していた。閣内に退役・現役軍人を取り込み（現在、保健相を含め10人）、政権の指導力強化も図った。2019年11月には、自分を勝利

に導いた出身政党（社会自由党）から離党してもいる。

この姿は、ブラジル政治史をさかのぼってみると、軍の階級「大佐」（コロネル）をもじって「コロネリズム」と定義される、かつての豪族・軍閥が有していた家父長的、縁故主義的、自己中心的なトップダウンの政治手法が再帰したように見える。米外交誌『フォーリン・アフェアーズ』の最新号が、同大統領について「トランプとの比較が言われるがブラジルが作り上げたもの」「（この国の）流れのなかでは逸脱でなく、以前の常態への復帰である」（Winter 2020, p. 122 および p. 131）との論文を掲載しているのは、こうした側面を捉えてのことで、民主化を進めた「過去30年が例外的な時期であったようにもうかがえる」と言い切っている。

息子3人が上下両院議員およびリオ市議会議員を務めるボルソナーロ・ファミリー、そして魑魅魍魎ちみもうりょうとしたリオの政界がこうした観測を首肯させる。自分の配下を議会の幽霊職員として給与をピンハネ、あるいはフェイクニュース発信源を大統領府内に潜り込ませたと疑われる容疑で息子周辺に捜査が及び、6月には大統領一家の顧問弁護士が逮捕された。リオでは、コロナ対策の一環で調達された医療機器の不正取引で現職知事が摘発され、この1、2年、リオ五輪前後の州知事が相次いで逮捕・告発されてもいる。このような風土で培われた独善的・利益誘導型の政治行動が大統領の言動からも浮かび上がるが、もはやそれでは国難を乗り切れないのが、ブラジルの現状だ。

4 民主化30余年、三権と連邦・地方拮抗のなかでのコロナ対策

国家的な危機に直面したときに国はどう動くか。これを主題に、日本を含め7カ国の歴史的な事例から『危機と人類』を著した米国の碩学ジャレド・ダイヤモンドは、危機の帰結を左右する12の要因を挙げている。その冒頭に登場するのが、危機への認識の有無で、為政者が危機を否定する、あるいは問題の一部しか認識しなかったり、深刻さを侮ったりする可能性を指摘する（ダイヤモンド 2019、265ページ）。さらに指導者と追従者との間に、往々として認識のあり方が異なっている場合があることをリマインドしている。

この点に照らせば、コロナ禍への国全体の動きを捉えるには、迷走する大統領の発言に振り回されずに、政治システム全体がどう動いているかを丁寧にみていく必要がある。ブラジルの場合は特に、軍政から民政への民主化、そしてその後制定された1988年憲法（以下、「88年憲法」）が重要である。「市民憲法」と呼ばれる本憲法で、独立（1822年）後の帝政、寡頭制、独裁制、軍政を通じて培われてきた政府首班に権限が集中する体制が改められた。その第1条は「民主的法治国家」を謳うと同時に「すべての権力は人民に由来し」と宣言する。立法（連邦の上下両院議会）、司法（とりわけ最高裁判所）に実質的な権限が付与されて三権分立が確保され、州および市町村に当たる基礎自治体（ムニシピオ）の自律性も格段に高められた。

対コロナ政策でも、この枠組みが生きている。その典型として挙げられるのが、外出禁止令・ロックダウン（都市封鎖）の実施権限だ。大統領と州知事が主導権を争うなか、これを決着させたのは「この権限は地方自治体（州および基礎自治体）にあり」との最高裁判所の司

法判断であった。

予算措置等の緊急対策も、大統領特権の暫定措置令で決めても、議会がリモート（遠隔会議）で審議する。その結果に不服な大統領が拒否権を発動し、再度、上下両院で審議されるといったケースさえ起きている。死者が相次ぐ非常事態にあつては、ガバナンス（統治）の見地からは検討されるべき余地は少なくない。しかし、最初の感染者確認3週間後の3月20日、国会が「非常事態」のお墨付きを付与し、いわば“戦時経済”ということで、今年限りの条件付きだが均衡財政の大原則を撤廃して歳出拡大の自由度を高めたことが、諸施策を実行しやすくした側面はみてとれる。

本稿では、個別事情の違いが大きい地方レベルの施策までは踏み込めないが、第2表は、国家レベルでとられた主な施策を拾い出したもので、その特徴を捉えておきたい。これを見ると、雇用維持を優先して労使合意のもとで就業時間の短縮とそれに応じた給与カット、非正規雇用・個人・零細事業を対象とした現金給付、マンパワーの依存度が高い建設、縫製など17業種への社会保障納付金減額、年金や社会保障給付金の前倒し支給、税金や社会保障納付金の納付時期延期、退職積立金の事前取り崩し許可といった、主として弱い立場の人・企業に視点をおいた施策からなるのがみてとれる。中央銀行や国立経済社会開発銀行（BNDES）による資金投入のほか、救済の前面に立つ地方政府に対しては、立法措置（地方政府救済法）によって交付金の大幅増額で応じている。

第2表 ブラジル中央政府が採用した主なコロナ対策

対 策	概 要
中央銀行による銀行システム防御パッケージ	金融システム維持、企業、投資ファンドサポート等のため1兆2,160億レアル投入表明
非正規雇用者、個人・零細事業主等への現金給付（コロナバウチャー）	4—8月に各月600レアル、9—12月同300レアル、1世帯2人分まで支給。母子家庭には2口分
雇用調整緊急プログラム	労使合意による勤務時間短縮、賃金カット、レイオフ補填のための失業保険支給等の措置
退職金積立制度「勤労者積立保障基金」(FGTS)からの臨時引き出し措置	家計の必要に応じ誕生月に1,045レアルまでの引き出しを認める。権利保有者約6,000万人
年金や社会保障給付金の前倒し支給	「13ヵ月目給付」と称し例年8月と12月に分割支給する期末手当を4、5月に支給
連邦税等の納付時期延期	雇用維持を主眼に雇用者社会保険納付金・各種課徴金の納税を年後半に延期。個人所得税の申告時期延期
零細・小規模企業支援プログラム(Pronampe)	政府機関保証付きの低利、返済猶予期間延長を含む運転資金および耐久財購入の融資
企業側の社会保障院(INSS)納付金の減額	雇用維持を条件にマンパワー依存度の高い建設、縫製など17業種。コロナ禍前からの景気後退時の雇用対策の継続
地方政府救済法	連邦による地方政府への資金支援。保健活動・社会支援に100億、州300億、市町村200億レアル
公立銀行への返済先送り	地方政府が借りる国立経済社会開発銀行(BNDES)や連邦貯蓄金庫(CEF)への返済先送り
地方政府の債務肩代わり	地方政府の債務不履行(デフォルト)回避のため国庫庁による債務肩代わり

(出所) 各種資料の情報を基に筆者作成。

対策の中核は、非正規労働者や個人・零細事業を対象とした「コロナバウチャー」と呼ばれる現金給付である。一世帯当たり働き手2人まで、当初は3ヵ月（4—6月）、月額600リアル（約1万2000円）を支給し、その後2ヵ月（7—8月）延長、さらに9月以降12月までは300リアルに減額して年内の支給を確保した。左派政権下で貧困層把握のデータ蓄積が進んでいたため、国会による承認が下りると、ほぼ時を置かずに連邦貯蓄金庫（カイシャ・エコノミカ）から個人口座に振り込まれている。特筆すべきは、母子家庭には自動的に2口割り当てられている点だ。

コロナバウチャーで裨益を受けた国民は、7月時点で6522万人に上る。ブラジル政府の情報公開サイト「トランスパレンシア」から報道機関が集計した数値で、左派政権下で創設され、現在も続いている最貧層への条件付き現金給付制度「ボルサ・ファミリア」等の福祉プログラムと合わせると8529万人、国民の45%が政府による直接援助を受けた計算になるという（*Poder360*, 2020年8月29日）。昨年は11%であったから4倍の規模である。なかでも北部・北東部諸州は住民の過半が恩恵に浴している。ボルソナーロ大統領の支持率は、その不穏当な言動にもかかわらず、前出の世論調査*PoderData*によると、8月半ばを境に上昇に転じ、10月末には支持38%対不支持35%と逆転している。コロナバウチャーが反映されたとの見方が一般的だ（*Drive Premium*, 2020年10月30日第3版）。ただ、米大統領選挙直後の11月上旬の調査では再逆転し、不支持40%、支持36%をつけている（同、11月13日第2版）。

政治システムとの観点から、もう一点付記しておかなければならないのが、法秩序、民主主義、社会的・個人的利益擁護の機関として、88年憲法によって大幅に権限強化され、能動的になった検察の存在である。政財界を巻き込む、贈収賄、資金洗浄等の摘発が現在もほぼ毎月のように報じられている。なかでも、2014年3月に発覚した、捜査のきっかけが首都ブラジリアのガソリンスタンドであったため「ラバジャット」（カーウォッシュ）のコードネームで呼ばれる疑獄事件は、この9月末に摘発された国营石油会社ペトロブラス絡みの船舶不正入札の捜査で、摘発第75弾を数える。報奨付き司法取引が多用されるようになり、これまでは闇に葬られていた疑惑が次々に明らかにされている。コロナ対策をめぐっても、不正を見張る捜査当局の目は厳しいものがある。

5 パラダイムシフトの芽も？

景気後退（第3表参照）に加え、見方によっては大盤振る舞いのように映る諸施策で、財政は当然ながら逼迫している。国債残高が国内総生産（GDP）比ほぼ100%の水準になるとの見方が一般的で、インフレ対策上、歴代の政権が最も注視してきた基礎的財政収支（プライマリーバランス）もGDP対比年間マイナス11%のレベルにある（*Tesouro Nacional 2020b*）。失業率も8月時点で3ヵ月平均14.4%と2012年来最悪の数値となっている（*Poder360*, 2020年10月30日）。

感染爆発が反映されて、「自分自身ないしは身近に新型コロナ発症者がいる」との世論調査（*PoderData*）の回答は実に47%に達する（*Drive Premium*, 2020年9月8日第3版）なかで、国政レベルでも個人生活のレベルでも、緊迫した日々が続いている。

第3表 ブラジル経済の推移

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
								(経済アナリストの予測)
政権	ルセフ政権			テメル政権		ボルソナーロ政権		
成長率(%)	0.5	-3.5	-3.3	1.3	1.3	1.1	-4.81	3.34
消費者物価上昇率(%)	6.4	10.7	6.3	3.0	3.8	4.3	3.02	3.11
政策金利(SELIC)(%)	11.75	14.25	13.75	7.00	6.50	4.50	2.00	2.75
失業率(%)	6.5	8.9	12.0	11.8	11.6	11.0		
貿易収支(億ドル)	-66	177	446	640	534	405	587	550
経常収支(億ドル)	-909	-589	-235	-98	-145	-495	-38	-185
外国直接投資(億ドル)	625	745	782	703	883	786	500	650
外貨準備高(億ドル)	3,636	3,565	3,650	3,740	3,747	3,569		
基礎的財政収支(%)	-0.6	-1.9	-2.5	-1.7	-1.6	-0.9	-12.0	-3.0

(注) 2020年、2021年は中銀実施の経済アナリストによる10月30日時点のアンケート調査結果。基礎的財政収支はGDP対比。

(出所) 各種政府機関の資料から筆者作成。

ここで思い出されるのは、国際収支が破綻した1982年の対外債務危機、そしてその後の3桁、4桁のハイパーインフレーションに見舞われた「失われた10年」当時の、長く続く出口が見通せない、国際的に孤立した悲壮感であるが、今回はその当時の危機とは様相を大分異にしている。中央銀行が毎週、定期的に行っている経済アナリスト百数十名に対するアンケート調査Boletim Focus(10月30日時点)によると、今年こそマイナス4.81%のGDPとみることが、2021年にはプラス3.34%を見込んでいる。インフレが年末、年率3.02%、政策金利(SELIC)が同2.00%である点も当時とは大きな違いだ(Banco Central do Brasil 2020)。外貨準備は輸入の22ヵ月分に当たる3500億ドルを保持し、連邦債務残高4兆4124億レアルの大半が国内債である(Tesouro Nacional 2020a)。10月時点で、地理統計院(IBGE)が伝える世界的な食糧生産国であるブラジルの2020年の穀物生産は、大豆・トウモロコシなど合わせて2億5200万トンと前年を4.4%上回り、史上最高になる見通しだ(Agência IBGE Notícia, 2020年10月10日)。

景気失速に資金ダブつきの世界共通の現象に加え、年初4.50%だったSELICを会合ごとに切り下げて2.00%とした金融政策委員会(COPOM)の姿勢も評価されている。“ハイパーインフレ国”の悪評が付いて回ったブラジル国民にとっては、考えもしなかった低インフレ・低金利の時代を目前にしている。地元紙には、個人投資家の激増、新規開設企業の増加、株式公開の復活、不動産価格の持ち直しといった記事が顔を出し始めた。

このような局面で、ブラジルの方向付けを把握する手掛かりとなるのが、本号刊行直前の11月(15日および主要市長の決選投票日29日)に実施される全国一斉の、有権者1億4800万人による地方選挙(市町村長および同議会議員選挙)である。中道優勢の選挙動向は、任期2年を残す右派ボルソナーロ政権の先行き、そしてブラジル人にとってのニューノーマルとはどのようなものになるのかを考えるうえで、ヒントを提供してくれそうだ。

- (1) ニュースレター *Drive Premium*, 2020年10月1日第2版で報じられたブラジル保健省のデータ。
- (2) コロナ禍のブラジル社会底辺層への影響とそれへの対応については、小池 (2020) の論考が参考となる。
- (3) 発言のニュアンスを伝えるため、サンパウロで発行されている日系の日刊邦字紙『ニッケイ新聞』(デジタル版)からの引用で、カッコ内は発言日。次の段落も引用は同紙。
- (4) *Folhapress*によるインタビュー記事“Bolsonaro foi preponderante para termos 100 mil mortes por Covid, diz,” 2020年8月9日、<https://www1.folha.uol.com.br/cotidiano/2020/08/bolsonaro-foi-preponderante-para-termos-100-mil-mortes-por-covid-diz-mandetta.shtml>より入手。
- (5) この間の政治経済外交の流れについては、堀坂・子安・竹下 (2019) を参照。

■参考文献

- 小池洋一 (2020) 「ブラジルにおける新型コロナウイルスと社会の対抗力」『アジア・アフリカ研究』第60巻第3号。
- 近田亮平 (2020) 「ボルソナール政権下で苦境に立つブラジルの労働組合」『ラテンアメリカ時報』1431号 (夏号)。
- ダイヤモンド、ジャレド (2019) 『危機と人類』下巻 (小川敏子・川上純子訳)、日本経済新聞出版社。
- 堀坂浩太郎・子安昭子・竹下幸治郎 (2019) 『現代ブラジル論——危機の実相と対応力』、上智大学出版。
- 舩方周一郎 (2020) 「ブラジル・ボルソナール政権の中間評価——イリベラルな民主主義の行方」『ラテンアメリカ時報』1431号 (夏号)。
- Banco Central do Brasil (2020) *Relatório de Mercado* (通称 Boletim Focus), 9月18日。
- Ministério da Saúde (2020a) *Boletim Epidemiológico Especial*, no. 21, 7月8日。
- (2020b) *Boletim Epidemiológico Especial*, no. 37, 10月28日。
- Neri, Marcelo (2020) “Efeitos da pandemia sobre o mercado de trabalho brasileiro,” FGV Social, <http://www.fgv.br/cps/Covid&Trabalho>.
- Tesouro Nacional (2020a) “Resultado do Tesouro Nacional,” 6月。
- (2020b) “Relatório Mensal da Dívida Pública Federal,” 8月。
- Winter, Brian (2020) “Messiah Complex: How Brazil Made Bolsonaro,” *Foreign Affairs*, September/October.
- メディア：『日本経済新聞』、『ニッケイ新聞』(日刊邦字紙デジタル版)、*Drive Premium* (ブラジル日刊ニュースレター)、*Poder360* (デジタル・ニュースサイト)、*Folhapress* (通信社)、*Agência IBGE Notícia* (デジタル版)。